

令和6年度収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

第2号議案

令和6年度収支決算報告承認に関する件

I. 収入の部

勘 定 科 目			令和6年度 予 算 額	令和6年度 実 績 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 拠出金収入			19,475,000	19,792,600	△ 317,600	
	1. 入会金収入	1. 入会金収入	275,000	450,000	△ 175,000	開業・法人社員3名×50,000円、勤務4名×25,000円、勤務から開業4名×25,000円、法人2法人×50,000円
	2. 会費収入	1. 会費収入	19,200,000	19,342,600	△ 142,600	・開業&法人社員157人14,444,000円・勤務等51人2,652,000円・法人20法人1,840,000円、 ・新規法人社員&開業3名154,000円・新規勤務等4名96,800円・勤務一開業4人98,900円、移管返金1名△43,200円、法人2法人100,100円
2. 事業交付金収入	1. 事業助成金収入		2,250,000	2,430,000	△ 180,000	
		1. 交付金収入	1,300,000	1,530,000	△ 230,000	活動交付金1,000,000円、働き方改革300,000円、オンライン化運用開始支援交付金200,000円、出前授業補助金30,000円
		2. 連合会助成金収入	900,000	900,000	0	事務局体制整備支援900,000円(500,000円+(250-210)×10,000円)
		3. ADR事業助成金収入	50,000	0	50,000	
3. 事業収入			23,496,000	23,411,930	84,070	
	1. 一般事業収入		80,000	453,852	△ 373,852	
		1. ADR事業収入	0	0	0	
		2. 斡旋手数料収入	30,000	25,914	4,086	帳票・図書他
		3. 広告収入	50,000	427,938	△ 377,938	会報広告掲載、チラシ配布 エスアールサービス150,000円、共済会150,000円、共済会推進費100,000円等
	2. 委託事業収入		23,286,000	22,845,293	440,707	
		1. 委託事業収入	23,286,000	22,845,293	440,707	年金相談業務(日本年金機構)
	3. その他の収入		130,000	112,785	17,215	
		1. 事務手数料収入	30,000	2,835	27,165	小規模共済手数料
		2. 連合会手数料収入	100,000	109,950	△ 9,950	登録手数料他
4. その他の収入	1. 雑収入		300,100	415,273	△ 115,173	
		1. 受取利息収入	100	7,493	△ 7,393	預金利息
		2. その他収入	300,000	407,780	△ 107,780	SRサービス総会お祝金100,000円、連合会お祝金20,000円、街角給与等284,200円等
当 期 収 入 合 計 (A)			45,521,100	46,049,803	△ 528,703	
前 期 繰 越 収 支 差 額			19,047,209	19,047,209	0	
収 入 合 計 (B)			64,568,309	65,097,012	△ 528,703	

Ⅱ．支出の部

勘 定 科 目			令和6年度 予 算 額	令和6年度 実 績 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 連合会支出金	1. 連合会費支出		4,370,200	4,357,100	13,100	
		1. 連合会費	4,345,200	4,357,100	△ 11,900	開業、法人社員 157人3,202,800円 ・勤務等51人734,400円 ・20法人408,000円 ・新規法人2法人11,900円
		2. 地域協議会経費	25,000	0	25,000	地協分担金
2. 事業費支出			28,574,360	27,210,148	1,364,212	
	1. 一般事業費支出		3,143,360	2,838,792	304,568	
		1. 研修費	1,550,000	1,418,862	131,138	必須研修・新規会員研修・勤務会員等研修・支部研修助成交付金等
		2. 広告宣伝費	1,200,000	1,026,570	173,430	会報、利用案内、HP更新、広告、川徳相談等
		3. HPリース料	393,360	393,360	0	県会ホームページリース料
	2. 特別対策事業費支出		3,545,000	2,944,429	600,571	
		1. 労働相談事業費	175,000	139,500	35,500	総合労働相談所・年金相談センター
		2. 年金相談事業費	1,260,000	1,121,455	138,545	年金相談支部管理費交付金等
		3. 電子申請事業費	50,000	0	50,000	※プロジェクト60で研修会実施
		4. 推進月間事業費	500,000	619,578	△ 119,578	制度推進月間相談、広告費・各支部補助金等
		5. 学校教育等支援事業費	210,000	163,222	46,778	「学校向け出前授業」講師謝金、講師養成研修費、資料送付等
		6. 成年後見制度対策費	350,000	281,720	68,280	養成研修・更新研修、講師謝金、会場費等
		7. ADR事業費	80,000	0	80,000	ADR会議費、研修費等
		8. プロジェクト60推進費	420,000	318,954	101,046	50ビジョン初級者研修、SRPⅡ研修、社労士を目指す人の会、電子申請研修等
		9.能登半島地震対策費	300,000	300,000	0	能登半島地震のお見舞金
		10.その他事業対策費	200,000	0	200,000	労働条件審査対策費、新規事業対策費等
	3. 委託事業費支出		21,886,000	21,426,927	459,073	
		1. 委託事業費	21,886,000	21,426,927	459,073	日本年金機構委託事業
3. 管理費支出			17,094,000	15,234,906	1,859,094	
	1. 人件費支出		9,892,000	9,852,621	39,379	
		1. 給与	8,162,000	8,141,814	20,186	職員・パート給料、賞与、アルバイト料
		2. 福利厚生費	1,730,000	1,710,807	19,193	社会保険料負担、中退共掛金等
	2. 会議費支出		2,185,000	1,409,185	775,815	
		1. 総会費	485,000	453,146	31,854	総会資料印刷費、会員名簿、通信費、会場費
		2. 理事会費	400,000	245,425	154,575	理事会会場費、旅費他
		3. その他の会議費	1,300,000	710,614	589,386	常任理事会、各委員会・部会 交通費、会場費他
	3. 需用費支出		5,017,000	3,973,100	1,043,900	
		1. 賃貸料	1,040,000	1,040,083	△ 83	事務所家賃
		2. 旅費交通費	250,000	222,440	27,560	他会議等出席交通費
		3. 通信運搬費	800,000	657,070	142,930	電話料、郵便料、切手、宅配料、PC保守料他
		4. 印刷費	550,000	402,294	147,706	コピー機リース料、カウンタ料他
		5. 渉外交際費	150,000	54,300	95,700	新聞広告、年賀状、祝儀等
		6. 租税公課	700,000	362,300	337,700	法人県民・市民税、消費税
		7. 新聞図書費	55,000	54,900	100	新聞代
		8. 消耗品費	500,000	409,289	90,711	事務用品、名刺等
		9. 慶弔費	50,000	12,760	37,240	会員弔費、生花、弔電
		10. 水道光熱費	260,000	201,485	58,515	水道、電気、ガス、灯油各使用料
		11. 支払手数料	20,000	22,599	△ 2,599	払込料

		12. 保険料	200,000	145,364	54,636	火災保険、傷害保険料、国内旅行総合保険料等
		13. 警備保障費	132,000	132,000	0	警備料
		14. 雑費	310,000	256,216	53,784	消費税申告報告料、収納代行手数料、残高証明、マツレンタル料、機密書類細断料、社協会費等
4. その他の支出	1. 積立金等支出		1,000,000	1,000,000	0	
		1. 特別会計積立支出	1,000,000	1,000,000	0	60周年記念事業積立金(4,001,782円)
5. 予 備 費	1. 予 備 費	1. 予 備 費	13,529,749	0	13,529,749	
当 期 支 出 合 計 (C)			64,568,309	47,802,154	16,766,155	
当 期 収 支 差 額 (A) － (C)			△ 19,047,209	△ 1,752,351	△ 17,294,858	
次期繰越収支差額 (B) － (C)			0	17,294,858	△ 17,294,858	